

年度末成果報告書

アジ研基礎理論研究

「イランおよび中東の水問題・環境問題・都市問題」

地域研究センター 中東研究グループ

鈴木均

要約:

本研究会では、近年とみに激しくなっている地球温暖化現象により緊急の度を増している中東地域および周辺諸地域の乾燥化・水不足問題、これと密接に関係する環境問題全体（大気汚染問題や海洋汚染問題・土壌汚染問題を含む）および人口の急増によって課題が集中している都市問題を一連のものとして捉え、とりわけイラン・エジプト・アフガニスタン・トルコなどこれら問題が顕在化している主要国について、主要河川流域における水問題、農業用水問題、国際河川の問題などに注目しつつ、これまで様々なアプローチで研究を蓄積してきた専門家の知見を総合して問題解決のための方向性を検討することを目的として 1 年間研究報告等を中心に活動を継続した。

以下の報告は、本研究会における 1 年間の研究活動と討論の内容について、その概要をできるだけ具体的に記録しようとするものである。

キーワード:

ヴァルザネ、ナイル川、気候変動、地球温暖化、渇水問題

1. 研究会の目的

「イランおよび中東の水問題・環境問題・都市問題」と題した本研究会では、近年とみに激しくなっている地球温暖化現象により緊急の度を増している中東地域および周辺諸地域の乾燥化・水不足問題、これと密接に関係する環境問題全体（大気汚染問題や海洋汚染問題・土壌汚染問題を含む）および人口の急増によって課題が集中している都市問題を一連のものとして捉え、とりわけイラン・エジプト・アフガニスタン・トルコなどこれら問題が顕在化している主要国について、主要河川流域における水問題、農業用水問題、国際河川の問題などに注目しつつ、これまで様々なアプローチで研究を蓄積してきた専門家の知見を総合して問題解決のための方向性を検討することを目的として 1 年間研究報告等を中心に活動を継続してきた。

2. 研究会の内容

2018年の夏、イランおよび中東各国は数十年に一度の大旱魃に見舞われた。イラン社会は折からの米国トランプ政権による厳しい経済制裁および軍事的な緊張と相俟って、都市部・地方農村部を問わず将来への不安と明日の生活に対する言いようのない不安に覆われている。

これは研究会主査の鈴木が2000年以来フィールドの一つにしてきたイラン高原中央部のヴァルザネも例外ではない。この町は現在人口1.2万人ほどで、住民の7割ほどが農業を生業としている。だが2018年7月に訪れた際、提案者は初めてこの町が若年層の流出によってコミュニティの危機に直面しているということを目にした。

この時ヴァルザネの住民が直面していた困難は①水の不足（特に農業用水）、②電力の不足、③物価高であったが、このうちの前二者は地球温暖化による世界的な気候変動の影響が多かれ少なかれ影響しているものと考えられる。だが同時に乾燥地域に位置するイランの風土的条件のもと、希少な水資源の配分の問題は住民にとって常にこの地域における為政者の資質を測る重要な指標であり続けた。

このためヴァルザネにおいても周辺地域の渇水問題は多く中央の為政者（この場合エスファハーン州当局およびテヘラン政府）による水管理の杜撰さに対する激しい批判として噴出し、これまでも同市の水問題は住民による示威的な抗議行動とこれに対する官憲の激しい対応が国際的に報道されて問題になってきた。

だが問題はヴァルザネという一都市に留まらず、水不足に象徴される地方コミュニティの危機的状況はイランの多くの地域に蔓延していると考えられる。そしてこうした状況が改善されない限り、次の段階として想定されるのは地方社会におけるコミュニティの崩壊と人口の流動化、地方・中央を問わず都市部への人口の流入とスラム化の進行、そしてテヘランなどの大都市で現在でも既に限界に近づいている都市機能の度重なる麻痺と都市インフラの麻痺といった深刻な事態である。

こうした危機的な状況はイランのみで観察されるものではなく、周辺国のイラクやアフガニスタン、シリア、トルコ、エジプトなどの中東諸国、さらにはウズベキスタンを始めとする中央アジア諸国にとっても共通の現象であると考えられる。本研究会では現在のこれら諸国・諸地域における近年の政治的変動を根底において規定していると考えられる水問題・環境問題および都市問題を一つの系列の問題群として捉え直し、自然科学を含め可能なかぎり多様なアプローチで社会の安定化のための方策を模索することを目標とし、その準備的な段階として、1年間にわたり基本的な文献の渉猟と国内外の研究者ネットワークの構築に注力してきたところである。

3. 研究会活動の実際

上記の目的のため、本研究会では主な活動として以下の4回の研究会合を実施して研究

報告および質疑応答を行った。

① 第1回研究会合（2019年6月18日開催）

最初に鈴木が趣旨の説明を行い、また青木健太委員（中東調査会、アフガニスタンおよびイランが専門）が欠席のため提出したアフガニスタン関係の水問題資料について鈴木から内容紹介を行った。特に「水問題」と言っても、どの分野（生活用水か農業用水か、あるいは工業用水か）に焦点を置くのかによって今後のアプローチが大きく変わってくる。但し、基礎的な研究はどの分野でも有効」との言及に関して議論を行った。鈴木からはこれまで水問題に関しては特に農業用水に注目する研究が多かったのに対し、本研究会は都市問題との関わりで生活用水に焦点を当てる意図であるとの説明を行った。

次に清水委員がこれまでの中東水問題および環境問題に関する自身の研究的な関わりについて回顧、特に小倉武一氏の『小論集④缶焚きの記』などを引用して説明した。また中央アジアのアラル海の消失問題などを引き、水問題が国際的に重要な 이슈であり続けている点を強調した。なおダルウィッシュ ホサム委員もエチオピア～スーダン～エジプトの国際河川であるナイル川の問題について本研究会と直接つながる研究的関心を有している（後述の「本研究会の主要関係文献」を参照）。

次に西川優花委員（大阪大学博士課程在籍）が「ザーヤンデルド下流域における河川と人間との重層的関わり」と題して20分ほど調査研究報告を行った。これは同委員が数年前から継続的にフィールド調査を実施してきたイラン高原中央部の内陸河川ザーヤンデルドの下流域に位置する農村都市ヴァルザネについて、数百年前から続く水利慣行が現在も一部で生きている実態や農業用水の利用の現状、また農業と牧畜業が歴史的に複合的に行われてきた態様について紹介したものであり、本年3月に大阪大学大学院人間科学研究科に提出した博士論文の一部をなしている。乾燥地における水利用の現状の具体的な事例として、他の地域を専門とする委員からの質問やコメントがあった。またアフガニスタン・カーブルでの3年間の大使館勤務を終えて帰任した直後の佐藤委員が、特に西川委員の報告へのコメントとしてイランとアフガニスタンの国内統治及び地方行政のあり方について根本的な違いを指摘していたのが興味深かった。この点はイランとアフガニスタンの国家体制の歴史的な視点からの比較考察において重要な点であり、日本としてこれまでのアフガニスタン国家再建への支援の経験が必ずしもイランとの環境分野での協力に応用できるとは限らないことを示唆している。

全体として中東の水問題に関する準備的な研究会としての本研究会は、少なくとも現段階において対象とする国・地域及び具体的な分野・領域について間口を広く取り、共通の研究視角を確認する今回のような作業が必要であることを確認して研究会を終了した。

② 第2回研究会合（2019年11月22日開催）

この時の会合では最初に鈴木委員から「東日本大震災後の復興状況を見る旅から」と題して報告を行った。2011年3月11日の東日本大震災は、これを経験した日本人の多くにとって言葉では言い表ししようのない「集団的な記憶」を刻印した。今回の大震災が日本にとつ

てこれまでの関東大震災などと異なっていた最大の点の一つは、これが自然災害としての地震と津波だけでなく、福島第一原子力発電所をはじめとする原発施設に多大な損傷を与え、このため震災後の事態の收拾・復旧の過程が数年から数十年というスパンでなくて少なくとも今後数百年、或いは想像しうる限りの長年月にわたって将来的に影響を残すであろうことである。

2011年3月の東日本大震災の後、鈴木はこれまで何度か被災地の復興の様子を見る目的で南三陸を中心に現地を訪れている。その経験のうえに今回は今年8月に南三陸町・釜石および大槌町を訪れた際の見聞を中心に報告し、「自然災害としての渇水問題」という視点で日本と中東地域を繋いでいくことの必要性を強調した。

また西川委員からは前回に続いて「この夏のイラン・ザーヤンデルド流域での現地調査から」と題しての報告があった。西川氏は今年8月に1カ月強の現地調査をイラン・ザーヤンデルド川流域において実施している。今回の発表では調査対象地であるヴァルザネにおける5人の女性に対する最新インタビューの概要を報告した。最後に参加した佐藤秀信氏および清水学氏から、それぞれ本研究会のテーマに関連する話題の提供を10分程度ずつ行っていただいた。

なお今年度のこれ以降の研究会では、とくに中国の河川域における環境問題とアラル海の消失問題についてそれぞれ外部講師からのヒヤリングを実施する予定という事で講師の依頼の協力などについて了承を得た。

③ 第3回研究会合（2020年1月24日開催）

最近『中国水環境問題の協働解決論』および *Interactive Approaches to Water Governance in Asia* を上梓した大塚健司氏（環境・資源研究グループ）より「水資源・環境問題をめぐるガバナンス：アジア・中国の事例研究から」の題名で報告を受けた。内容的には①世界の水問題とアジア、②水ガバナンスへのイタラクティブ・アプローチ、③中国淮河流域の水汚染被害地域でのフィールド調査、④「第1回メコン対話」越境水資源・環境問題をめぐる流域ステークホルダー間の協働に向けて、という内容・構成であった。

報告後、以下のようなコメントおよび質疑が行われた。①鈴木および西川委員：イランのザーヤンデルド川流域と比較して、中国の唯河における水汚染の事例は多くの異なる条件があるとはいえ興味深い先行例となる。②ダルウィッシュ委員：メコン川上流域におけるダム開発の事例はエチオピア～スーダン～エジプトの国際河川であるナイル川をめぐる国際関係の変容と比較しうる。③清水委員：中国の環境政策および河川対策は「一带一路」構想など開発戦略の全体的な文脈の中で位置づける必要があるだろう。④青木委員：アフガニスタンでの中村哲氏（ペシャワール会代表）の暗殺は背景に水利権の問題があるとも言われており、中東地域で水問題は常に最も重要なイシューである。

④ 第4回研究会合（2020年2月13日開催）

本年度の基礎理論研究会「イランおよび中東の水問題・環境問題および都市問題」として最終回となる4回目の研究会合では、最初にアジ研 VRF として来日中のファルハード・ネ

ジャーダクールキー氏（イラン国ヤズド大学）がイランの環境問題について概観的な報告を行った。内容的には①イランの概要、②イランの主な環境 이슈、③イランの環境悪化の諸要因、④日本とイランの環境分野での協力の可能性、⑤アジ研の貢献しうる分野、という内容・構成であった。だがファルハード氏に対する質疑の中で、環境問題に対するイラン市民の一般的な意識が日本などとはかなり乖離している面のあることが浮き彫りになったというのが率直な印象である。

続いて京都の NPO 市民環境研究所代表理事の石井紀郎氏が「アラル海の縮小をめぐる」との表題でアラル海の消失問題を中心にかなり詳細な報告を行った。内容的には①カザフスタンの概要、②1960年代からの「砂漠を緑に」政策、③日本とカザフスタンの交流関係について、④アラル海の漁業崩壊（湖面積縮小と塩分濃度上昇）、⑤カザフスタンの飲料水水質について、⑥アラル海の縮小と地域社会の崩壊、⑦農地の塩類析出（耕作放棄続出、植え付け前の塩洗い流し水量増加等）、⑧砂嵐と村の崩壊を防ぐ植林の試み（アラルの森プロジェクトー2006年開始ー）という内容・構成であった（報告の内容については後述の「本研究会の主要関係文献」をも参照のこと）。

石田氏に対する質疑の中では、氏が元々アラル海だった土地において植林活動を継続していることがとくに興味深く、現在西川・鈴木らが調査対象地としているイラン中央部のガーヴフーニー湖沼などでも同様の活動に応用する可能性があり得るだろう。

4. 本研究会の主要関係文献

- ① 後藤晃・秋山憲次編『アジア社会と水——アジアが抱える現代の水問題』文真堂、2018年、56-77頁。
- ② 谷口真人・吉越昭久・金子慎治（編）『アジアの都市と水環境』古今書院、2011年。
- ③ 岩崎えり奈「エジプト・西部砂漠（リビア砂漠）の村からグローバル・イシュー『水』を考える」、上智大学アメリカ・カナダ研究所他編『グローバル・ヒストリーズ——「ナショナル」を越えて』上智大学出版、2018年、109-130頁。
- ④ ダルウィッシュ ホサム「中東・北アフリカ地域の水問題：エジプトに焦点を当てて」『中東レビュー』第7号（2020年3月）。
- ⑤ 大塚健司『中国水環境問題の協働解決論』晃洋書房、2019年。
- ⑥ 沖大幹（監訳）・沖明（訳）『水の世界地図：刻々と変化する水と世界の問題』丸善、2010年。
- ⑦ 日本学術振興会（責任編集）『水：その学際的アプローチ』日本学術振興会、1983年。
- ⑧ 石田紀郎『消えゆくアラル海：再生に向けて』藤原書店、2020年。
- ⑨ 石田紀郎『現場とつながる学者人生：市民環境運動と共に半世紀』藤原書店、2018年。
- ⑩ 岡崎正孝『カナート——イランの地下水路』論創社、1988年。

- ⑪ Rongxing Guo, *Cross-border Resource Management* (Developments in Environmental Science No.10, Series Editor S.V. Krupa), 2nd ed., Elsevier, 2012.
- ⑫ Abbas Amanat, "Environment and Culture: An Introduction," *Iranian Studies* (Special Issue: Environment in Iran: Changes and Challenges), 49-6, 2016, 925-941.

5. 結語

以上述べてきたように、本基礎理論研究「イランおよび中東の水問題・環境問題および都市問題」は1年間の研究活動および4回の研究会合を通じて所期の目的を大方達成することができた。とりわけ環境分野での人的ネットワークの形成および基本的な文献の渉猟については一定の成果があったと考えている。

今後この成果をベースにして、新年度以降アジア経済研究所として中東地域の環境問題についての研究活動をどのように継続していくかについては未確定の部分もあるが、この最重要な研究テーマについてどのような形であれ調査研究を継続していくことの必要性は本基礎理論研究の1年間の活動を通じても改めて痛感した次第である。

以上